

令和3年度 居住支援協議会伴走支援プロジェクト
【茅ヶ崎市】座間市居住支援協議会ヒアリング

日 時：令和3年7月6日（月）15時～16時

場 所：座間市役所5階会議室

参加者：座間市生活援護課 課長 林 星一 氏

自立サポート担当 主査 武藤 清哉 氏

自立サポート担当 主事補 吉野 文哉 氏

茅ヶ崎市都市部 都市政策課 住宅政策担当 主幹 東 栄二 氏

都市政策課 住宅政策担当 主任 押本 香乃 氏

かながわ住まいまちづくり協会 事業部 事業課長 入原 修一 氏

高齢者住宅財団 落合部長、川原氏 日本総合研究所 坂本

【座間市提供資料】

・「座間市における居住支援の取り組み」財団ニュース Vol.150

高齢者住宅財団落合部長より、伴走支援プロジェクトに応募した茅ヶ崎市から、すでに取組を開始している座間市の事例を参考にしたい旨、座間市居住支援協議会に関するヒアリングへの同席への御礼が述べられた。

以下、事前送付した質問事項に従い座間市林課長、武藤主査から回答や意見交換がなされた。

1. 協議会を設立するまで

(1) 協議会を設立するために行ったこと

座間市 林課長

(居住支援協議会設立の背景)

- ・家計改善、子供学習支援、引きこもりの方の就労準備等、生活困窮自立支援事業の取組をしている過程で、課題は見えていながらなかなか手が付けられていなかった住まいの問題が顕在化してきた。生活困窮では、相談者は1人あたり4つくらいの課題を抱えている場合が多く、住まいが不安定という課題は、相談者の約1/5が抱えていることがみえてきた。
- ・一方で、フードバンクをきっかけにしてNPO法人ワンエイドとの出会いが始まった。最初、我々はワンエイドが居住支援に取り組んでいることを知らなかったが、実際現場で、例えばホームレス状態にあった高齢者、ネットカフェの方、社員寮から退去しなくてはいけない方、住宅ローンが払えなくなった方等の支援において、ワンエイドと連携して解決に向かうケースが蓄積されていった。事業よりも先に、ワンエイドの取組と市の相談窓口があり、解決に向けて互いに助けあうという形で支援の実態が先行し仕組みが出来上がっていった。その後、居住支援推進事業や一時生活支援など生活困窮者自立支援制度として事業化した。
- ・その中で、もうひとつ課題になってくるのは、ステークホルダーを増やすこと。協力してくれる大家を増やすためには、支援する側のステークホルダーを増やし大家の理解を得ることが必要になる。

- ・その前提として、庁内連携を進めることも重要になる。庁内が一体になって取り組むという体制があって初めて地域の方の協力が得られる。そのためには、仕組みとして居住支援協議会が必要になったという経緯である。

(座間市居住支援協議会の設立に向けた取組)

- ・令和元年度に「居住支援伴走支援プロジェクト」に申請したことが最も大きなきっかけではあるが、それ以前から神奈川県居住支援協議会と連携して、H30年度から研修会等を行っていた(財団ニュース「県居住支援協議会研修会(2019.1.16)」)。
- ・この研修会は、令和元年度から相談事業の委託によって居住支援推進事業を進めるにあたり、前年度から不動産関係者のネットワークをつくるという目的で、かながわ住まいまちづくり協会にお願いするかたちで取り組んだものである。NPO 法人抱樸の奥田先生やオリコフォレントインシュアの方に来ていただいた。
- ・そのようなことを進めながら、タイミングよく国交省の事業があったので、手を挙げたという経緯である。

(2) 住宅部局と福祉部局との繋がり

座間市 林課長

- ・もともと住宅部局と福祉部局のつながりは、市営住宅の部分程度しかなかった。市営住宅がごみ屋敷化したときにCWが対応するという、よくある話程度であった。

座間市 武藤主査

- ・やはり都市部局と福祉部局の接点があまりなかったことが課題だったため、伴走支援プロジェクトでその橋渡しの部分を助けてほしい話をし、勉強会等を支援していただいた。
- ・自身は福祉部局3年目だが、以前は広報部局にいた。異動当初、セーフティーネットやアウトリーチ等、福祉部局にとっては当たり前のワードかもしれないが、単語が何もわからなかった。都市部局、市民部局の職員にはわからない。広報執筆時は、高校生にもわかるようにということを念頭に置いているが、居住支援協議会という場に、行政以外の方に関わっていただくようになると、行政が使っている言葉はわからないと思うので、みんなが共有できる言葉をつくるのが大切と思っていた。
- ・伴走支援プロジェクトでは、都市部局の講師を紹介してもらい、先方の考え方や言葉を教えてもらい、認識や考え方を共有していくことがとても助かった。このプロジェクトで、庁内での、お互いの意思疎通をする方法や勉強会をやっていたことが、今回の居住支援協議会につながったかなと非常に強く感じた。

座間市 林課長

- ・3回、伴走支援プロジェクトをしていただいた。その前に、1回ヒアリングで来ていただき、合計4回来ていただいた。1回目はどう進めるかの話。その後、勉強会と研修会。県の居住支援協議会にも協力いただいて、座間市で開催していただいたりもした。

高齢者住宅財団 落合部長

- ・最初は都市部局と福祉部局が相對するのが難しそうだなと感じ、牧嶋さんのような住宅と福祉両方を理解している方がお話することで、接点がありそうということが見えてきた。特に、市営住宅のところで福祉部局に助けてほしかったが、なんとなく言えなかった、わからなか

ったということを、つなぐという部分をお手伝いさせていただいた。

座間市 武藤主査

- ・おそらく都市部局からすると、「居住支援」という単語が出てきた時点で、自分たちの部署に新しい仕事があるという恐怖感があったと思う。だが、居住支援はそれまで行ってきたこと、新たに仕事が増えるわけではないということを理解してもらったりした。

座間市 林課長

- ・そもそも座間市に、民間賃貸住宅を担当する部局がなかった。都市部局の中にもなく「住生活基本計画」もないため、政策的に担当する部局がなかった。そうすると、市営住宅の担当部署が最初かなど。牧嶋さんも「市営住宅の大家さんだからね」と言っていたが、そんなところからスタートさせた。
- ・そのような経緯であり、国の補助金は利用せずに協議会設立に向けて段々と積み重ねていったという経緯である。

(4) 協力的な不動産店・居住支援団体

座間市 林課長

- ・ワンエイド（㈱プライム）の石塚さんは、全日本不動産協会神奈川県本部の副支部長をされているため関係ができていた。
- ・宅地建物取引業協会にはご挨拶に行き、先方で澤村さんを選任してくださった。自身が生活保護 CW をしていた頃に、担当ケースを介して澤村さんにお世話になったことがあったので、今日の会議でもあのような話の振り方をできる関係だった。

座間市 武藤主査

- ・今日の会議でも話が出ていたように、障がい部局や高齢部局は住まいの相談を受けていて、解決するために、あそこに相談したら解決したという不動産店を知っている。事業として居住支援を行っていなくても、各福祉部局が自分たちで解決したネットワークを持っているので、そういうところから協力してくれる不動産店を集めることが有効だと考える。

座間市 林課長

- ・生活保護部局が、協力的／非協力的な不動産屋というのは、一番わかっていると思う。

座間市 武藤主査

- ・自治体内に NPO が立ち上がっていなくても、それに近い活動をしてくれる不動産店はあると思う。なので、必ずそういう団体や不動産店がないといけないというより、探していくとどこかで発見できると思う。
- ・そのようなところに協力してもらえれば、どの自治体でも、いくつかできあがっていくのではないかと思う。

茅ヶ崎市 東主幹

- ・今日のお話だと、協力不動産店はこれから制度を作り上げていくということだったが、今、福祉部局・団体がやりとりしている不動産店を紹介してもらっていくということか。

座間市 武藤主査

- ・そうである。今日の居住支援協議会でも意見が出ていたが、確かに名前だけ集めるより、そういうところから実効性のあるリストをつくっていくのは、よいアイデアだなと感じ、聞かせていただいていた。

まち協 入原課長

- ・実際、県の協議会の協力不動産店も温度差があり、名前だけ、看板だけというところも多い。そういう意味では市町村で協議会を立ち上げて、協力不動産を募るといのは強み。理解してくれる不動産屋を足で稼いで積み重ねていくという方法は有効だと思う。

座間市 林課長

- ・実際に、ここに行けば話を聞いてくれる、という不動産店がないと意味がない。

まち協 入原課長

- ・理解してくれそうな不動産事業者を見つけるのが研修会等の機会である。そういう場で目を光らせて、この人なら話を聞いてくれそうという不動産店をあらかじめ選定し、そこからピックアップするというのとは一つの方法と思う。

座間市 武藤主査

- ・行政としては公平性が必要性となるので、すでに協力してくれている不動産店の共通項を整理したうえで、どういう条件の不動産店が応募できるのか、名前だけにならないために実際に活動している不動産店は何をしているのか等を、今後、協議会のなかで抽出していこうと、今日の協議会を通じて感じた。

座間市 林課長

- ・居住の相談支援を委託している NPO 法人から特定の不動産事業者に相談ケースがつながることもあり、行政としてそれが適切かという声もある。しかし、実際には儲からない事業であり、批判する不動産業者があるのであれば「ぜひ一緒に」という方向に持って行きたいと考えている。そのため、そこはあまり考えすぎないほうがいいかなと思っている。

2. 居住支援協議会設立後（事務局、補助金活用、住宅政策に関する計画、協議会による窓口業務）

座間市 林課長

- ・現在は、居住支援協議会の事務局を行政が担っているが、最終的には、民間同士をどうつなげていくかということになる。民間同士のつながりを公がどうバックアップするかということだと考えており、新しい政策領域になる。最初からうまくはいかないので、模索しながら、今後いろいろ勉強させてもらいたいという思いが強い。
- ・事務局は、現状は直営で行っている。住宅政策の計画はなく、予算もない。協議会も始まったばかりであり、窓口業務を協議会で担当するというものもない。
- ・ただし、現在、生活困窮者自立支援事業の中に一時生活支援事業があり、その中に地域居住支援事業というものがある。全国的に取り組んでいる自治体は少ないが、当市では NPO 法人に相談窓口を委託して実施している。

（地域居住支援事業）

座間市 武藤主査

- ・当市では、生活困窮者自立支援事業の中で一時生活支援事業を予算化しているが、そのひとつがホームレス等のシェルター事業と、地域居住支援事業（住宅確保要配慮者の住まい探しを支援する事業）を持っている。それを NPO 法人に委託しており、市の窓口に住まいに困った人が相談に来たときは NPO 法人につないで物件探しをしてもらっている。

座間市 林課長

- ・入居支援（物件探し）のあと、一定の見守りをしてもらう事業である。大家さんに迷惑を掛けるわけにはいかないため、実際には見守っているケースも多い。
- ・これまで行ってきたことが、当該事業に当てはまるため事業化を行った。委託事業者の選定はプロポーザル形式で行った。（2年目は随契で実施）

（シェルター事業）

座間市 武藤主査

- ・シェルターはホームレスの方が対象。DV、児童虐待、高齢者虐待などはそれぞれ担当部局につないでいる。仕事と寮を失ってしまったり、家賃滞納で退去させられたり、そういった人が対象になる。

座間市 林課長

- ・属性を問わない。対象制度の狭間に陥っていたり、家はあるが家族関係でそこに置いておけないような方が利用したこともある。

座間市 武藤主査

- ・使い勝手が良い分、本来は他部署で対応すべき人も来てしまったりする。DV、児童虐待、高齢者虐待などのシェルターは、生活をすべて壊して引き離す必要があるが、本人がそれを望まないケースなどでは丁度いい。

座間市 林課長

- ・一時生活支援事業は任意事業。神奈川県内では、県と共同事業で平塚市、藤沢市、鎌倉市で行っているのではないかと聞いている。（NPO法人きずな）
- ・地域居住支援事業を実施している自治体は全国的にも少ないと聞いている。

1. (7) 協議会設立までの問題

茅ヶ崎市 押本氏

- ・今日の居住支援協議会に参加した行政部局や団体も多かったが、参加を依頼すれば参加してくれる状況になっているのか。

座間市 林課長

- ・協議会設立までの問題というより、最後の一踏みが大事。

座間市 武藤主査

- ・当市では行政改革推進委員会のなかに「包括的支援体制構築専門部会」という部会があった。それは、生活困窮の方の相談が来た場合に、どの部署で受けても必要な部署につなぎましようという庁内の連携体制構築のもので、そのベースがあったのが大きかった。
- ・実際、当初は都市部局と福祉部局での連携は難しかったが、その部会の若手職員が活発に動いてくれた。居住支援協議会には係長級が参加しているが、準備会では若手職員が自分たちは普段からこんな活動をしていると説明してくれて、理解が早かった。
- ・自分たちは業務の中で都市部局との連携をしたことがなかったので、連携がうまくいか不安であり、最初のハードルだった。そのため、伴走支援プロジェクトでもその問題への支援をお願いした。

高齢者住宅財団 落合部長

- ・3回目に、若手主体のケースワーク（事例検討）を行った。それはとても受けがよかった。

茅ヶ崎市 東主幹

- ・茅ヶ崎市では、若手が中心になって活動しているものはない。行革のなかで意見を出せというものはあるが、盛り上がっていない。

座間市 武藤主査

- ・行革の部会なかで、若手職員が自分たちで考えたアイデアが庁内全体で活用される仕組みに貢献できた、かたちになったことに対して前向きに受け取ってくれた。
- ・居住支援協議会の立ち上げにも、少なからず影響していると思う。

座間市 林課長

- ・居住支援協議会の地盤ができるというか。雰囲気的地盤ができる。

座間市 武藤主査

- ・参加させられている感で関わるより、この場で自分たちも何かできるかもという思いを拾える場にしたいし、そういうベースはあったのかなと思う。

茅ヶ崎市 押本氏

- ・メンバーに消防とか図書館も入っている。

座間市 林課長

- ・それは全体の行革であったから。福祉部局発信だと難しい。

座間市 武藤主査

- ・おそらく、個々の部局は頑張っていることはあると思う。居住支援協議会はそれをつなげるだけ。そのため、普段の取組を整理するだけだということを理解してもらえとうまく進むと思う。

座間市 林課長

- ・最初に、たらい回し防止で「つなぐシート」を作成した。相談をしっかりキャッチアップして全庁的に横串を刺すというものであり、自殺対策としても活用できる。若い職員中心となってその取組を行ったのだが、それが新聞に掲載され、話題になり、やる気アップという循環になった。さらに、他の媒体でも取り上げられた。
- ・意図的に、それを最初に行うこととした。県内でどの自治体も取り組んでいないことを行えば取り上げられることを目的に行った。「つなぐシート」は、足立区のを参考にしたもの。

茅ヶ崎市 東主幹

- ・「つなぐシート」はとてもいい取組。自分たちもこのことが一番困っている。
- ・自分たちも住まいの相談を受けているが、福祉的な目線で何を聞いてよいかわからない。福祉部局から情報提供してほしいのに、なかなか情報提供してもらえない。そのため、こういうシートを用いて、お互いに共有できればいいのではないか。

座間市 林課長

- ・紙ベースだけではだめで、①シートとともに、②研修、③気づくための相談チャートを作成した。それらが重要。そのチャートはカウンターの裏側に張り付けてある。それは若手職員が、普段からそのような相談業務をしている職員の知見を集めて作成したもの。

座間市 武藤主査

- ・生活援護課からすると、市民に対して「断らない相談」と謳っているのと同様に、庁内に向けても同様に伝えている。解決できるかどうかは分からないが、相談を受ける中で人と人のネットワークができ、一旦それができると突破口ができ、話が進みやすくなる。

- ・逆の目線でいえば、自分たちからこんなことで困っていると福祉部局に相談することも有効だと思う。人と人のネットワークができて、相談しやすくなる。

座間市 林課長

- ・仕組みを先行させると厳しい。やはり、「マインドをつくる仕掛け」「相談がつながるための仕組み」が重要と思っている。居住支援協議会の話と離れるが、お互いが連携して仕事をしていきましょうという土壌をつくらないと、居住支援協議会も難しいと思う。その意味で、先に「つなぐシート」等の取組を先にしていたことは大きかった。

座間市 武藤主査

- ・仕組み先行で何かをつくっていくのではなく、先に実態があって、それが発展すると仕組みになっていくと思う。ワンエイドとの一時生活支援事業も、ワンエイドにお願いして解決したケースが積み重なり、それを形にするために予算化して事業化してというプロセスだった。先に一時生活支援事業をやりますということだと、うまくいかなかったと思う。
- ・居住支援協議会も同じで、今日集まっていたいただいた方々と何らかのつながりがあったことから自然にスタートできたと思うが、協議会先行型で進めてもううまくいかないと思う。設立したはいいが、どうするか、となってしまう。

まち協 入原課長

- ・茅ヶ崎市では、現状、相談を2人で受けているのは、とても大変だと思う。なので、わからないことは福祉部局に行って聞くこと、それを積み重ねることが重要だと思う。

座間市 武藤主査

- ・相談できる関係が積み重なることでネットワークになり、協議会のようにになっていく。いろんな人に聞いていくことが大事かと思う。

座間市 林課長

- ・生活困窮窓口が一番多様な相談が集まると思う。あと、茅ヶ崎市さんは、地域包括ケアで相談窓口が多いと思うので相談はあると思う。あとはそれぞれの相談窓口とのつながりで、各窓口もつながりを求めているのではないか。

茅ヶ崎市 押本氏

- ・茅ヶ崎市では4月から「協力不動産店登録事業」を開始した。相談を受けたらシートに記入し、一斉に協力不動産店に情報を共有し、物件探しをしてもらう取り組みである。
- ・もともと福祉の窓口で相談を受けていた人だが、その情報が共有されないまま相談者が住まいの相談窓口我突然来る形になっている。福祉部局との連携がとれたほうが、その方が抱えている真の課題を踏まえたいうえでの住まい探しができるため、非常に重要と考えているが、一方でハードルにもなっている。

座間市 武藤主査

- ・住まいの問題を抱えている方は、複数の問題を抱えているのが普通。

茅ヶ崎市 押本氏

- ・市役所に相談にみえる時点で、問題を抱えているのだと思う。そのため、自分たちも取組を庁内や地域包括等にPRしながら連携したいと考えている。
- ・自分たちが質問すべきことや共有すべきことがわかるといいなと思ったので、先ほどの「つなぐシート」は非常に参考になった。

座間市 林課長

- ・重要なことは、文脈。各制度には文脈がある。障がい者には障がい者福祉の、高齢者には高齢者福祉の歴史と文脈がある。伝える相手に応じて、自分たちの事業の話し方を変えられると、心を掴むことができる。
- ・例えば、生活困窮部署に対しては、多様な相談のなかに、少なからず住まいが不安定という問題がある。ましてや住宅確保給付金の問題もあり、住まい確保の問題は相談を受けていて、確実にニーズがある。実際、相談窓口は困っていると思う。担当者レベルで解決しているかもしれないが、生活困窮部署は業務量が多い。その中で、住まい探しの部分だけでも、その方の状況がわかったうえで分担できれば、相談窓口の業務負担が軽減される。連携したほうが業務は楽になるので、そういった言い方はあると思う。
- ・障がい者に関しては、退院後の住まい探しの課題が大きい。不動産事業者や住宅行政からの視点を福祉の支援者はあまり理解していない。そのため、その部分では協力できるところがあるという言い方ができる。また、障がい部署へのキーワードは「当事者主体」と「地域生活」。「当事者の地域生活を支えるために、私たち住宅部局も……」と伝えると、「この人たち理解している」と思ってもらえる。
- ・高齢者は地域包括ケア。真ん中に住まいがある。
- ・このように各担当部署の文脈に合わせて話をしていくと、おそらく実態がみえてくる。実態が出てくれば、連携が見えてくるだろう。

座間市 武藤主査

- ・住まいの相談に来ている人について、自分達だけで考えず、チームで解決したり、いろんな人に助けをもらいながらやっていくなかで、お互いにどういったことができるのかを知り合う機会にもなる。

座間市 林課長

- ・重要なのは、それぞれの分野で相談を受けて、課題解決の調整をしているコアになる部署や機関に話を持って行くこと。それは市町村ごとに異なるが、高齢者では地域包括支援センター、障がい者では基幹相談支援事業所などに対して、課題解決の社会資源のひとつとして住宅部局の住まい探しが役立つと伝えれば、相手も助かると思う。

座間市 武藤主査

- ・相手が、仕事を振られたと思われないように、助けてもらうスタンスで臨んだ方が関係構築はしやすいかも知れない。

まち協 入原課長

- ・茅ヶ崎市の「協力不動産店」の仕組みは、非常に強力な武器になる。困ったことがあったら、不動産店につなぐお手伝いしますと伝えて、自分たちが困ったときに助けてもらえる関係をつくるのがよい。

高齢者住宅財団 落合部長

- ・茅ヶ崎市ではすでにニーズ調査も行い、債務保証も連携している。あとは福祉部局との距離感のみ。

座間市 武藤主査

- ・相談者だけ「よろしく」と送ってくるということは、仕事だけ振ってしまうという感覚なのかもしれない。むしろ相談者を連れて、その窓口に出向いたほうがいいと思う。顔の見える関係が一番大事。

座間市 林課長

- ・課題の捉え方なのかもしれない。

茅ヶ崎市 東主幹

- ・福祉部局の中でも整理できていないのかもしれない。
- ・茅ヶ崎では、住まい相談担当の2名体制では心許ない面もあり、居住支援を担ってくれる団体等を今後みつめていきたい。

◇◇協議会という組織化によるメリット、期待

高齢者住宅財団 川原氏

- ・座間市では丁寧にネットワークをつくってこられたが、協議会になったことによるメリット、これから期待すること等について、どのようにお考えか。

座間市 林課長

- ・今後、どのような振り方になるかは未定だが、役所については庁内部局が多数参加しているため、横断的な政策形成が可能になる。居住支援協議会は、基本的には民の取組を公がバックアップする取組だと考えている。今日の協議会でも見守りや保証の話も出たが、公として何ができるのか、民の取組をどうやって支援するのか、具体的な場面での話が出てくると思う。それは、役所の仕事として、新しい政策領域になる。いわゆる協働とか共創というが、プラットフォームビルダーの仕事。
- ・政策形成につながるプラットフォームという意味では、居住支援協議会のようなものがないと、うまくいかない。地域の方と協働、協創していく一つのプラットフォームができたという意味で、非常に意義が大きいと考えている。

高齢者住宅財団 落合部長

- ・熊本市も同様に、協議会を通じて民間団体からの意見を吸い上げて、それをフィードバックしてということをしている。そうすると、民間事業者が政策形成の応援団になる。協議会というシステムを通さないと難しいが、協議会を立ち上げることで行政職員が楽になれるのではないか。

茅ヶ崎市 東主幹

- ・確かに協議会があった方がいろんな意見を吸い上げやすくなり、楽になると思う。

高齢者住宅財団 落合部長

- ・林課長に勉強会の講師として話をしてもらうことも良いのではないか。

◇◇居住支援協議会運営の懸念

茅ヶ崎市 東主幹

- ・協議会は始まってみると、どんどんテーマがなくなっていくという問題にも直面する。そうすると、活動自体が低調になる。そういうのをみていると、不安になってくる。
- ・茅ヶ崎市には「住まいづくり推進委員会」があるが、学識者が入ると堅くなってしまったりする。本来は政策的な意見を出してもらいたいのだが、意見を出していただいても実現できないままに次の協議会が始まって、という流れになっている。協議会の場が事業提案しなく、実行部隊がないことに陥りかねないので、居住支援協議会も危惧している。

まち協 入原課長

- ・各担当に「最近どう？」と話しかけてみたり、「この前、こんな相談を抱えている人が窓口に来て、困ったんだよね」という話の持ち寄りでよいと思う。

茅ヶ崎市 東主幹

- ・各相談窓口で受けている相談がたくさんあると思うので、テーマ設定に困ることはないと思う。どちらかという、この協議会を開催するにあたり、他の協議会を開催するのが大変になる。事務局機能が多いため、なるべく減らしたいのだが。

まち協 入原課長

- ・鎌倉市の協議会は、昨年度はいろいろな資料づくりで事務局も大変だったが、今年度からは社協で受けた相談事例を持ち寄り、資料作成も依頼して相談事例からの意見交換という流れと、年1回、他部局合同での研修会を開催する流れがいいかなと考えている。

座間市 林課長

- ・当市では、居住支援協議会でケース会議の要望があれば検討するが、行政が事務局をやっている状況では政策形成に結び付けられないと意味がないと考える。将来的には、事務局を外部に移したいと考えており、プラットフォームが自走できるようになるような運営が必要と思っている。
- ・民間の取組を公がどうバックアップできるかということになる。最終的には民間が自走する取組に行政も参加して、その場でも出された政策提案を受け止めるかたちが理想である。そこまで成長できるかという問題はあるが、居住支援協議会でケース会議はそのための一手段としてはあるかもしれない。
- ・地域の暮らしからみた場合、居住支援協議会がどう機能していくのが望ましいのか、ずっと考えていく必要がある。

高齢者住宅財団 落合部長

- ・他の自治体でも、保証人がいない仕組みをどうつくるかということをしている。それも、新しい政策メニューといえる。

座間市 林課長

- ・そういう提案が出された場合、行政がどうバックアップできるかということ。お金の用意をするのか、政策として仕組み化するのか等。
- ・一番難しいのは、民間賃貸住宅の部分なので、原則的に民民契約の部分はどうするのかという話。また、一方で市営住宅に代表されるように、住宅における公の役割も問われる。居住という課題に対する公のバックアップの仕方が問われる。住宅セーフティネットの施策を含め、住宅政策として自治体は何ができるのかということになる。結局は政策形成となる。
- ・そのため、福祉部局だけでは難しく、居住支援協議会という形で住宅部局と、時間が掛かっても連携しないと難しいという意識が強かった。

高齢者住宅財団 落合部長

- ・民間賃貸住宅は公営住宅とパートナーの関係にある。

座間市 林課長

- ・地域から見たときどうか、ということではないか。

高齢者住宅財団 落合部長

- ・川崎市では市営住宅の回転を良くし、市営住宅を卒業するために居住支援協議会を活用する取り組みを行っている。公営住宅はみんなの財産であり、回転をよくするという理念を掲げ

た。定期借家で若い人に入居してもらい、その代わり 10 年で退去して、というように。生活を回復していく場として活用してもらおう仕組のなかで、民間の役割、公の役割があると思う。その実働部隊でもあり、政策形成していく場が居住支援協議会なのかなと思う。

茅ヶ崎市 東主幹

- ・そのような将来的な政策の話ができる場にもしていきたい。

茅ヶ崎市 押本氏

- ・みなさん、入りたいのは公営住宅。初期費用もない。そこを如何に民間賃貸住宅で代替できるようにバックアップできるか。

座間市 林課長

- ・そこを住宅部局が課題として捉えていることは、とても素晴らしいと思う。当市でも公営住宅を減らすという政策の流れもあるが、ではどうするの？という話になる。そういう課題の解決に向けて、住宅部局が福祉部局と連携して取り組もうと考えていることは素晴らしいことだと思う。

◇◇社協との連携、協力、期待

座間市 林課長

- ・社協は協力得られた。今年、社協で受けていただいた方が、あと 1 年で定年だが、その後は次の方が出てきてくれると思う。
- ・先日、社協で船橋市のお話を聞いたりしている。また、先駆的な社協の取組を聞いたりしている。そういう意味で、協力してもらえるといいかなと期待している。
- ・居住支援は、自前の資金調達力（意識）のある社協でないと無理だと思う。先駆的な取組をしている社協のお話を聞いていると、いろんな事業を行う中で自前で資金調達できる力がある社協が多いという印象がある。
- ・社協は地縁ネットワークが強く、そこからいろいろな話が入ってくることが多い。なので、そういうルートから入っていければよいと思っている。地域を意識すると、動き方も変わってくるかもしれない。

以上